



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日 東

上場会社名 株式会社イトーキ 上場取引所  
 コード番号 7972 URL <http://www.itoki.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平井 嘉朗  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 森谷 仁昭 (TEL) 03-5543-1701  
 四半期報告書提出予定日 平成27年4月30日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	28,862	△3.7	2,327	△8.7	2,300	△11.5	1,975	△20.1
26年12月期第1四半期	29,963	9.2	2,550	29.0	2,599	30.5	2,473	47.0

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 2,031百万円(△2.6%) 26年12月期第1四半期 2,085百万円(△10.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	39.37	—
26年12月期第1四半期	49.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第1四半期	105,103	46,436	43.0	896.10
26年12月期	96,721	43,189	43.0	825.78

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 45,144百万円 26年12月期 41,632百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	13.00	13.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,300	3.6	3,330	26.1	3,430	22.8	2,800	33.3	55.54
通期	106,700	3.6	4,500	82.0	4,800	70.3	3,800	75.9	75.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期1Q	52,143,948株	26年12月期	52,143,948株
② 期末自己株式数	27年12月期1Q	1,765,006株	26年12月期	1,728,779株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期1Q	50,180,677株	26年12月期1Q	50,416,469株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、金融市場の安定した推移の中で、国内景気対策の効果も現れはじめ、需要喚起や設備投資意欲の改善に結びつき上昇傾向が見込まれます。さらに雇用の改善や為替、原油価格など全般的な景気上昇要因からも国内景気は緩やかに改善していくものと予想されます。

このような経営環境のもと、当社グループは「価値提案営業」を第一に独創的な新製品開発と、ソリューション型営業を活かしたトータル受注による効率の高い営業活動を行い、首都圏を中心とした民間オフィス市場と、重点市場である医療施設や教育施設、公共施設及び金融施設での販売が堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は288億62百万円(前年同期比3.7%減)、営業利益は23億27百万円(前年同期比8.7%減)、経常利益は23億円(前年同期比11.5%減)、四半期純利益は19億75百万円(前年同期比20.1%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## [オフィス関連事業]

この事業につきましては、景気回復傾向を受けて主に都市部における民間法人のオフィスの移転・リニューアル需要の増加に結びつきました。さらに、医療施設や教育施設・公共施設や地方自治体庁舎の新築物件、地域金融市場の活性化による移転・リニューアル商談等を確実に取り込み、地域別にも販売が改善したことで全般的に堅調に推移しました。

業績につきましては、売上高175億83百万円(前年同期比1.3%増)、営業利益20億92百万円(前年同期比5.4%減)となりました。

## [設備機器関連事業]

この事業につきましては、オフィス関連事業に次ぐコア事業へと成長をはかるため、建材、物流設備、セキュリティ設備、研究設備、商業施設等における製品の開発と市場投入の継続、及びオフィス関連事業との相乗効果を図るトータルソリューション提案に努めました。

業績につきましては、売上高103億39百万円(前年同期比10.5%減)、営業利益1億59百万円(前年同期比41.3%減)となりました。

## [その他]

その他の事業では、家庭用家具分野において、従来の単品学習家具事業から学習環境事業への転換を図るべく、学習環境を子供から大人までトータルに提案する生涯学習環境への営業活動を展開しました。消費税増税後の個人消費の回復に期待しましたが、家庭用家具の買い控えもみられました。

業績につきましては、売上高9億39百万円(前年同期比10.6%減)、営業利益71百万円(前年同期比6.3%増)となりました。

(注) 当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較については、当該変更を反映した前年同期の数値を用いております。詳細につきましては「3. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて83億81百万円増加し、1,051億3百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が49億47百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて51億35百万円増加し、586億67百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が29億13百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて32億46百万円増加し、464億36百万円となりました。これは主に、利益剰余金が30億74百万円増加したことによるものです。また、自己資本比率は前連結会計年度末から変化なく43.0%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成27年2月13日の「平成26年12月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、非連結子会社でありました株式会社エコ・ブランディング、株式会社メディカル経営研究センターは、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

また、株式会社エコ・ブランディングは、平成27年4月1日付で株式会社イトーキシェアードバリューへ社名変更しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従い、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が450百万円増加し、退職給付に係る負債が1,377百万円減少し、少数株主持分が35百万円増加し、利益剰余金が1,793百万円増加しております。

この変更に伴う当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,211	21,259
受取手形及び売掛金	25,965	30,913
有価証券	921	977
商品及び製品	3,623	4,661
仕掛品	1,501	1,985
原材料及び貯蔵品	1,378	1,535
その他	1,454	1,630
貸倒引当金	△343	△414
流動資産合計	55,714	62,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,961	12,817
土地	10,117	10,117
その他(純額)	3,962	4,071
有形固定資産合計	27,041	27,006
無形固定資産		
のれん	26	24
その他	1,082	1,092
無形固定資産合計	1,109	1,117
投資その他の資産		
投資有価証券	5,757	7,105
退職給付に係る資産	776	1,248
その他	7,104	6,912
貸倒引当金	△780	△836
投資その他の資産合計	12,857	14,430
固定資産合計	41,007	42,553
資産合計	96,721	105,103

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,151	16,065
電子記録債務	5,224	6,001
短期借入金	10,477	12,052
未払法人税等	429	253
賞与引当金	1,126	874
役員賞与引当金	101	—
受注損失引当金	174	158
製品保証引当金	67	61
商品改修引当金	—	253
債務保証損失引当金	61	—
その他	5,861	7,140
流動負債合計	36,677	42,860
固定負債		
長期借入金	3,516	3,927
退職給付に係る負債	6,636	5,265
役員退職慰労引当金	203	114
製品自主回収関連損失引当金	115	109
その他	6,382	6,390
固定負債合計	16,854	15,807
負債合計	53,532	58,667
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,277	5,277
資本剰余金	13,061	13,222
利益剰余金	23,556	26,631
自己株式	△834	△899
株主資本合計	41,061	44,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,320	1,585
退職給付に係る調整累計額	△841	△824
為替換算調整勘定	91	151
その他の包括利益累計額合計	570	913
少数株主持分	1,557	1,291
純資産合計	43,189	46,436
負債純資産合計	96,721	105,103

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	29,963	28,862
売上原価	18,858	17,825
売上総利益	11,104	11,037
販売費及び一般管理費	8,554	8,710
営業利益	2,550	2,327
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	11	35
負ののれん償却額	0	—
受取賃貸料	44	48
受取保険金	28	44
関係会社貸倒引当金戻入額	22	—
債務保証損失引当金戻入額	—	61
その他	65	65
営業外収益合計	181	262
営業外費用		
支払利息	59	54
減価償却費	15	13
関係会社貸倒引当金繰入額	—	147
債務保証損失引当金繰入額	15	—
その他	41	74
営業外費用合計	131	289
経常利益	2,599	2,300
特別利益		
固定資産売却益	132	0
投資有価証券売却益	—	10
負ののれん発生益	17	0
特別利益合計	150	10
特別損失		
固定資産売却損	49	6
固定資産除却損	19	3
商品改修引当金繰入額	—	253
移転関連費用	33	—
その他	3	8
特別損失合計	106	272
税金等調整前四半期純利益	2,643	2,038
法人税、住民税及び事業税	406	389
法人税等調整額	△85	△24
法人税等合計	320	365
少数株主損益調整前四半期純利益	2,323	1,673
少数株主損失(△)	△149	△302
四半期純利益	2,473	1,975



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,323	1,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△297	274
退職給付に係る調整額	—	24
為替換算調整勘定	59	59
その他の包括利益合計	△238	358
四半期包括利益	2,085	2,031
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,233	2,328
少数株主に係る四半期包括利益	△148	△296

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	オフィス 関連事業	設備機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,364	11,548	28,912	1,050	29,963	—	29,963
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	42	48	—	48	△48	—
計	17,370	11,590	28,961	1,050	30,011	△48	29,963
セグメント利益	2,211	271	2,482	67	2,550	—	2,550

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用家具事業及び保守サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	オフィス 関連事業	設備機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,583	10,339	27,923	939	28,862	—	28,862
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71	9	80	—	80	△80	—
計	17,655	10,348	28,004	939	28,943	△80	28,862
セグメント利益	2,092	159	2,252	71	2,323	3	2,327

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用家具事業及び保守サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する情報

当社は平成27年7月に連結子会社の合併を予定しており、平成27年3月付の取締役会決議に伴いセグメント区分の見直しを実施いたしました。これに伴い、従来「その他」に含めていた保守サービス事業の一部を当第1四半期連結累計期間より「オフィス関連事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前第1四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。